



平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 高田 真文

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	3,548	△7.2	37	—	49	—	14	—
23年6月期第1四半期	3,825	△3.8	△54	—	△13	—	△113	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 △8百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 △111百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	0.71	—
23年6月期第1四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	10,773	8,315	77.1
23年6月期	12,305	8,662	69.1

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 8,311百万円 23年6月期 8,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	9.00	9.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	△1.0	300	—	300	262.4	170	—	8.12
通期	16,320	0.8	950	82.6	960	52.8	580	122.0	27.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	22,555,080 株	23年6月期	22,555,080 株
24年6月期1Q	1,611,742 株	23年6月期	1,611,682 株
24年6月期1Q	20,943,368 株	23年6月期1Q	20,105,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(5) 重要な後発事象.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しに伴い、生産・輸出は持ち直しつつありました。しかしながら、急激な円高、輸出先である欧米諸国の景気回復の減速等により、そのテンポは緩やかになりました。また、欧州の財政不安、新興国のインフレ抑制のための金融引締め等により、世界の景気の下振れ懸念は強まっており、景気回復を輸出に依存しているわが国経済は不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業がソフトウェア関連の設備投資に慎重な状況は続いております。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の3年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等のグループ内共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進しております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社2社合併を実施し、連結子会社1社の一部株式を譲渡して、持分法適用関連会社にいたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、当第1四半期に行った連結子会社株式会社C I J ウェーブの一部株式譲渡による持分法適用関連会社化（連結除外）のため、前年同期より売上高は減少する計画でしたが、加えて一部請負案件の検収の期ずれ等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は35億48百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面につきましては、製造原価、販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益は49百万円（前年同期は経常損失13百万円）、四半期純利益は14百万円（前年同期は四半期純損失1億13百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを連結子会社から持分法適用関連会社にしたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、一部請負案件の検収の期ずれ等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は26億83百万円となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は92百万円となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億2百万円となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、保守業務等の受注は概ね横ばいで推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は5億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し、86億56百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億92百万円増加したものの、現金及び預金が5億78百万円、受取手形及び売掛金が2億23百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、21億17百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったことにより、建物及び構築物（純額）が9億96百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億31百万円減少し、107億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少し、23億22百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億円増加したものの、短期借入金が8億92百万円、未払法人税等が1億10百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、1億35百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し、24億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、83億15百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億73百万円、少数株主持分が1億50百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、わが国経済にとって、高止まりしている円高の影響は大きく、第2四半期連結累計期間以降においても、顧客企業の情報化投資については厳しい状況が続くものと思われまます。また、欧米諸国の景気回復の減速、欧州の財政不安、新興国のインフレ抑制のための金融引締め等により、世界の景気の下振れが懸念されます。

当社グループは、案件確保・売上確保のために、経営幹部及び当社営業本部が中心となり、グループ連携による提案型営業等を更に強化・推進してまいります。また、収益性の高いプライム（一次請け）案件の受注強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底等を更に推進する所存であります。

現時点において、平成23年8月10日に公表した業績予想は変更いたしません、今後の事業環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,502,013
受取手形及び売掛金	2,504,586	2,280,723
商品及び製品	7,645	16,567
仕掛品	191,997	384,320
その他	459,391	473,074
貸倒引当金	△1,682	△434
流動資産合計	9,242,440	8,656,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,125	308,212
土地	547,979	343,578
その他(純額)	79,134	41,589
有形固定資産合計	1,932,240	693,380
無形固定資産		
のれん	79,724	57,239
その他	80,625	89,773
無形固定資産合計	160,350	147,013
投資その他の資産		
投資有価証券	503,314	828,329
その他	482,839	464,846
貸倒引当金	△16,152	△16,124
投資その他の資産合計	970,001	1,277,051
固定資産合計	3,062,591	2,117,444
資産合計	12,305,031	10,773,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,105	277,893
短期借入金	1,403,362	511,000
未払法人税等	121,548	10,817
賞与引当金	383,419	784,045
受注損失引当金	27,000	13,233
その他	953,364	725,846
流動負債合計	3,188,799	2,322,835
固定負債		
長期借入金	238,224	—
退職給付引当金	191,112	79,032
その他	24,200	56,738
固定負債合計	453,537	135,770
負債合計	3,642,337	2,458,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,309,274
自己株式	△662,104	△662,120
株主資本合計	8,554,577	8,381,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,334	△75,153
為替換算調整勘定	5,424	5,497
その他の包括利益累計額合計	△45,910	△69,656
少数株主持分	154,027	3,734
純資産合計	8,662,694	8,315,103
負債純資産合計	12,305,031	10,773,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,825,932	3,548,882
売上原価	3,248,866	3,005,907
売上総利益	577,065	542,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,959	68,186
給料及び手当	169,333	125,702
賞与引当金繰入額	38,280	32,478
福利厚生費	34,170	28,607
賃借料	43,231	59,443
減価償却費	9,613	9,088
支払手数料	31,443	29,037
募集費	642	1,860
のれん償却額	90,859	21,350
その他	135,217	129,489
販売費及び一般管理費合計	631,752	505,244
営業利益又は営業損失(△)	△54,686	37,730
営業外収益		
受取利息	1,910	2,019
受取配当金	441	165
持分法による投資利益	15,335	7,703
助成金収入	30,869	1,601
その他	4,453	4,151
営業外収益合計	53,010	15,640
営業外費用		
支払利息	5,518	1,224
複合金融商品評価損	1,130	395
為替差損	—	1,600
交付金特別手当	3,176	—
その他	2,259	1,100
営業外費用合計	12,084	4,320
経常利益又は経常損失(△)	△13,760	49,051

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	684	—
特別利益合計	684	—
特別損失		
投資有価証券評価損	147	11,412
事業構造改善費用	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	—
その他	1,963	680
特別損失合計	67,264	12,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,340	36,958
法人税等	32,964	22,022
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,304	14,936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,326	14,955

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△113,304	14,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,405	△23,819
為替換算調整勘定	△3,902	72
その他の包括利益合計	1,503	△23,746
四半期包括利益	△111,800	△8,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,064	△8,791
少数株主に係る四半期包括利益	263	△18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

提出会社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得しうる株式の総数

600,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.86%）

③株式の取得価額の総額

180百万円（上限）

④取得期間

平成23年11月7日～平成24年6月5日（予定）